

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	知名町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,385,863	5,044,654	実質収支比率	3.1	2.3				
人口	22年国調(人)	6,806		産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	×	歳出総額	6,200,303	4,944,152	経常収支比率	85.3	88.8				
	17年国調(人)	7,115					財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	185,560	100,502	(※1)	(90.9)	(94.0)		
	増減率(%)	-4.3					首都	×	迎年度に繰越すべき財源	×	迎年度に繰越すべき財源	77,672	25,715	標準財政規模	3,444,757	3,262,275		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,639		近畿	×	実質収支	×	実質収支	107,888	74,787	財政力指数	0.16	0.17					
	増減率(%)	-1.7		中部	×	単年度収支	×	単年度収支	33,101	45,178	公債費負担比率	18.4	20.0					
面積(km ²)	53.31			第1次	1,080	1,151	過疎	○	積立金	342,975	98,009	健全化判断比率						
人口密度(人/km ²)	128				541	539	山振	×	繰上償還金	-	277	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	2,862			第2次	31.6	33.0	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
					15.9	15.5	指数表選定	○	実質単年度収支	376,076	143,464	実質公債費比率	17.0	18.6				
職員の状態				第3次	1,789	1,798			基準財政収入額	480,235	494,240	将来負担比率	133.8	163.9				
					52.4	51.5			基準財政需要額	3,099,243	2,955,435	資金不足比率(※3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,124,988	3,928,315								
	市区町村長	1	6,849	一般職員	115	352,935	3,069	地方債現在高	6,815,773	6,743,254								
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,972,532	4,715,244								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,378	3,378	債務負担行為額(支出予定額)	756,142	507,870								
	教育長	1	5,103	教育公務員	10	30,579	3,058	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,625	4,624								
	議会副議長	1	2,520	合計	125	383,514	3,068	積立金	481,375	138,400								
議会議員	12	2,290	ラスバイレス指数			92.3	現在高	140,626	120,538									
								減債基金	205,214	136,631								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		関係する一部事務組合等一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(13)	沖永良部与論地区広域事務組合(一般会計)	(22)	奄美海運					○		
(2)	奨学資金特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	沖永良部衛生管理組合(一般会計)	(23)	南栄糖業					○		
(3)	土地改良事業換地清算特別会計	(6)	老人保健特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	沖永良部衛生管理組合(と畜場特別会計)	(24)	沖永良部農業開発組合					○		
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	国民宿舎特別会計	(16)	沖永良部バス企業団	(25)	知名町振興開発公社							
								(17)	鹿児島県市町村総合事務組合									
								(18)	奄美群島広域事務組合									
								(19)	奄美自治会館管理組合									
								(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(21)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	472,531	7.4	472,531	14.1	普通税	472,531	100.0	-
地方譲与税	67,593	1.1	67,593	2.0	法定普通税	472,531	100.0	-
利子割交付金	1,766	0.0	1,766	0.1	市町村民税	202,883	42.9	-
配当割交付金	235	0.0	235	0.0	個人均等割	7,275	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0	253	0.0	所得割	170,286	36.0	-
地方消費税交付金	55,763	0.9	55,763	1.7	法人均等割	10,407	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,915	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	203,384	43.0	-
自動車取得税交付金	9,898	0.2	9,898	0.3	うち純固定資産税	201,476	42.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,425	4.1	-
地方特例交付金	12,535	0.2	12,535	0.4	市町村たばこ税	46,839	9.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,970	0.1	7,970	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,565	0.1	4,565	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,791,344	43.7	2,625,553	78.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,625,553	41.1	2,625,553	78.3	目的税	-	-	-
特別交付税	165,791	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,411,918	53.4	3,246,127	96.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	143,816	2.3	70,755	2.1	都市計画税	-	-	-
使用料	117,094	1.8	1,898	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,225	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,277,110	20.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,608	0.1	6,608	0.2	合計	472,531	100.0	-
都道府県支出金	400,157	6.3	-	-				
財産収入	29,965	0.5	27,988	0.8				
寄附金	17,208	0.3	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	15,888	0.2	-	-	(%) 年			
繰越金	100,502	1.6	-	-	市町村民税	98.4	93.9	97.7
諸収入	107,289	1.7	193	0.0	純固定資産税	96.3	84.4	95.6
地方債	751,077	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	217,377	3.4	-	-				
歳入合計	6,385,863	100.0	3,354,575	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,537	1.4	-	87,537	
総務費	1,483,895	23.9	594,570	880,859	
民生費	1,099,589	17.7	82,094	686,446	
衛生費	324,440	5.2	-	305,486	
労働費	51,776	0.8	-	3	
農林水産業費	629,272	10.1	275,366	357,394	
商工費	215,036	3.5	31,868	151,825	
土木費	263,207	4.2	148,635	191,234	
消防費	176,499	2.8	46,286	132,517	
教育費	1,052,140	17.0	645,765	388,657	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	798,124	12.9	-	757,388	
諸支出費	18,788	0.3	-	82	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,200,303	100.0	1,824,584	3,939,428	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,228,413	35.9	1,917,059	1,903,064	53.3
人件費	1,050,044	16.9	1,001,537	991,115	27.7
うち職員給	648,597	10.5	605,106	-	-
扶助費	380,245	6.1	158,134	154,561	4.3
公債費	798,124	12.9	757,388	757,388	21.2
内 元利償還金	797,763	12.9	757,027	757,027	21.2
訳 一時借入金利息	361	0.0	361	361	0.0
その他の経費	2,147,306	34.6	1,817,830	1,145,043	32.1
物件費	523,776	8.4	375,825	341,856	9.6
維持補修費	7,170	0.1	5,754	5,754	0.2
補助費等	607,419	9.8	562,656	512,478	14.3
うち一部事務組合負担金	371,107	6.0	371,107	371,107	10.4
繰入金	549,697	8.9	452,247	283,505	7.9
積立金	445,554	7.2	419,898	-	-
投資・出資金・貸付金	13,690	0.2	1,450	1,450	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,824,584	29.4	204,539	-	-
うち人件費	30,771	0.5	1,522	-	-
普通建設事業費	1,824,584	29.4	204,539	-	-
うち補助	1,447,102	23.3	12,259	-	-
うち単独	291,348	4.7	176,553	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,200,303	100.0	3,939,428	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県知事

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account fiscal status with columns for income, expenses, and balances.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting fiscal status with columns for revenue, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative cooperation organization fiscal status.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support.

公債負担の状況(千円・%)

Table showing public debt burden status with sub-tables for current and future debt.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future debt burden status with detailed breakdown of debt types and categories.

Table showing health and vitality judgment ratios including debt-to-revenue ratio and debt-to-asset ratio.

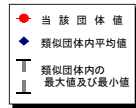
Notes regarding the calculation of health and vitality judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,639人	(H23.3.31現在)
面積	53.31km ²	
歳入総額	6,385,863千円	
歳出総額	6,200,303千円	
実収支	107,888千円	
標準財政規模	3,444,757千円	
地方債現在高	6,815,773千円	

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実公債費比率	17.0	%
将来負担比率	133.8	%

市町村類型	H18 II-O	H19 II-O	H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O	H22 II-O	

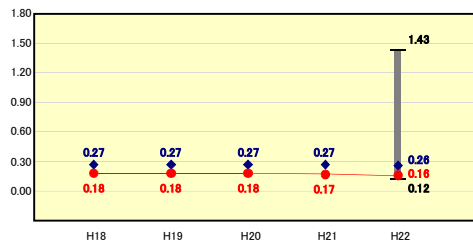


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 99/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

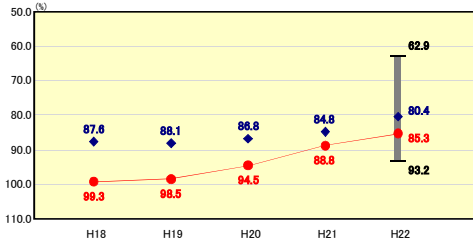


財政力指数の分析欄
 本町は、農業が主要産業であるが、市場価格や天候に左右されるため安定した収入が確保できないこと、また近年の世界的経済不況もあり、徴収体制強化に努めている中ではあるが、税収の伸びが期待できず、製造業等の企業誘致についても立地条件が厳しい状況にある。
 歳出面は、離島ゆえ完結型行政サービスのため行政コストが高く、財政力指数が0.16と類似団体の平均より低い状況である。引き続き定員削減・経常経費の削減・事務改善・住民サービスの向上を着実に実施し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 95/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

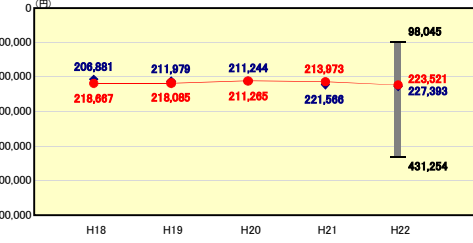


経常収支比率の分析欄
 平成18年の99.3%から徐々に減少しているのは「知名町集中改革プラン」の成果が出てきており、平成22年度は、85.3%(対前年△3.5%)となった。
 これは公債費の償還のピークが過ぎたことや、借換や繰上償還実施による影響ですが、類似団体より高いため、今後更なる経常経費の見直し・削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,521円]

類似団体内順位 59/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

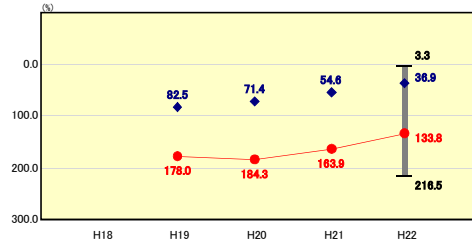


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年9,548円となったのは、国の緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業等での資金・委託料の増など物件費の増が主な原因である。人件費については微減となっており、今後も更なる組織改革に努め人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [133.8%]

類似団体内順位 112/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

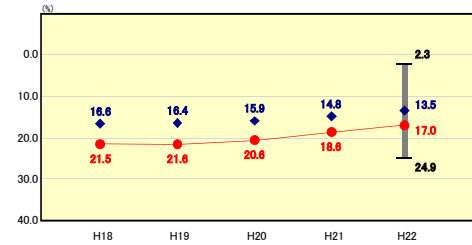


将来負担比率の分析欄
 平成21年度163.9%、平成22年度133.8%と将来負担比率は徐々に減少している。これは他団体よりも基金残高が少ないものの、平成21年度財政調整基金98百万円、平成22年度343百万円等を積み立てることができたこと、及び地方債現在高の減等によるものである。今後とも事業の緊急性・重要性を選択し単年度毎の地方債発行額額の上限を設けるなどして適正な水準になるように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 104/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

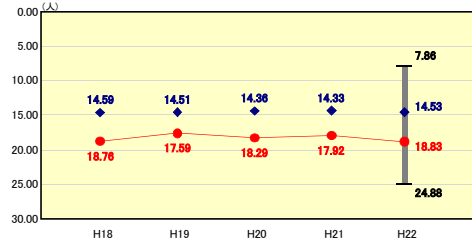


実質公債費比率の分析欄
 平成7年度～平成12年度まで実施した若者定住対策事業が短期集中型の事業であったため、この期間の地方債の借入が多く、普通会計に大きな負担となっていること、さらに一部事務組合で実施したごみ処理施設整備事業の償還について、構成自治体が2町のため多額になっており、対前年△1.6%と改善されたものの実質公債費比率が17.0%と依然類似団体より高い状況となっている。
 しかし、公債費負担適正化計画及び、地方債の借換や繰上償還を実施するなどして公債費の圧縮に努めており、平成22年度は地方債協議制度で地方債の発行に際し許可が必要となる18%を切ることであった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.83人]

類似団体内順位 103/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

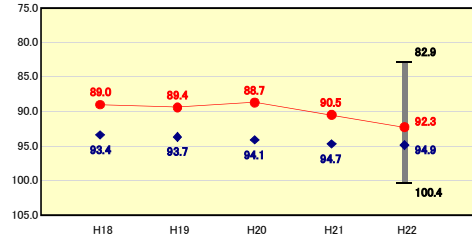


人口千人当たり職員数の分析欄
 離島等の地域特性のため、保育所や老人ホーム等への民間企業が参入しづらい状況のため、類似団体の平均よりも高い状況である。
 今後も組織機構の再編を図り職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [92.3]

類似団体内順位 21/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 厳しい財政運営の中、臨時的な措置として特別職の報酬カット、議会議員期末手当20%カット、管理職手当を4%から3%支給及び時間外手当を3%から2%支給並びに特殊勤務手当を定率制から定額制、区長報酬の改訂を実施し、類似団体・全国町村平均より低い状況にある。

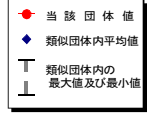
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

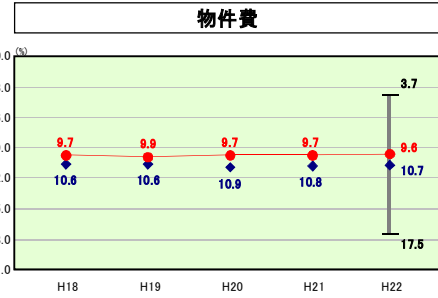
鹿児島県知名町

経常収支比率の分析

人口	6,639人(H23.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-	%
面積	53.31km ²	運結	-	赤字比率	-	%
入出総額	6,385,863千円	実収	17.0	赤字比率	17.0	%
実収	6,200,303千円	将来	133.8	負担比率	133.8	%
支支	107,888千円	市		町		村
標準財政規模	3,444,767千円	(年		度		毎
地方債現在高	6,815,773千円	類	H18	Ⅱ-O	H19	Ⅱ-O
		型	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O

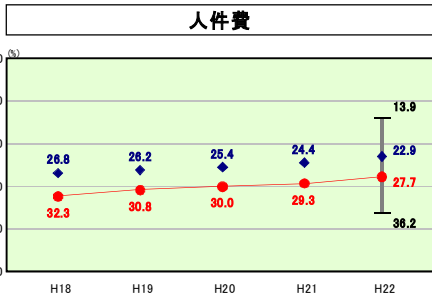


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



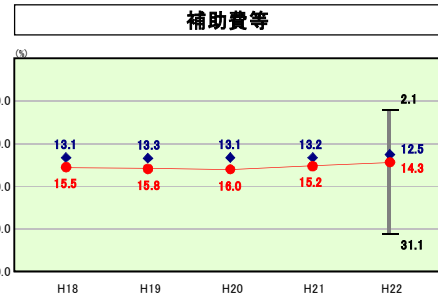
類似団体内順位 36/118 **全国平均** 12.8 **鹿児島県平均** 11.0

物件費の分析欄
物件費がこの5年間、類似団体より低い状況にあるのは、職員の節減意識によるものや臨時職員の配置、リース契約等について必要最小限にとどめている成果である。今後も最小経費最大効果に努める。



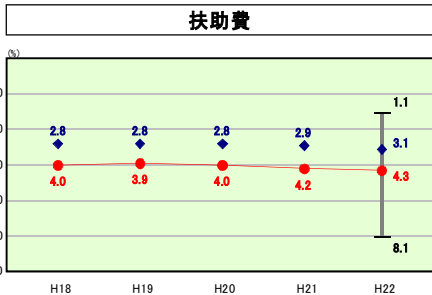
類似団体内順位 105/118 **全国平均** 25.1 **鹿児島県平均** 25.4

人件費の分析欄
人件費が27.7%と類似団体を上回っているのは、離島ゆえ保育所や老人ホーム等に対して民間企業の参入が少ないこと等により、類似団体より職員数が多いことや、職員の平均年齢が高いことが主な要因である。ただ、集中改革プランで定員適正化を位置づけ年々着実に職員数及び人件費の減少(組織機構・事務の見直しによる)の成果が表れており、今後も人件費関係経費全体について、抑制に努める。



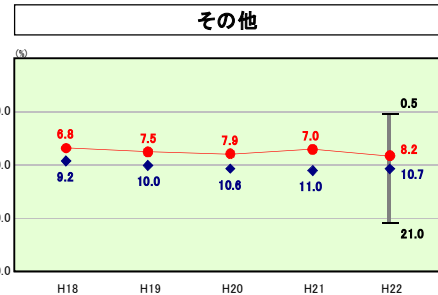
類似団体内順位 86/118 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.0

補助費等の分析欄
補助費等に係わる経常収支比率が類似団体の平均より高い状況にある理由は、一部事務組合で実施した建設事業への公債費償還に対する負担金等が多額のためである。今後は構成団体とも検討しながら、一部事務組合への事務事業の移行等コスト対策に取り組むよう努める。合わせて補助金交付事業については、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。



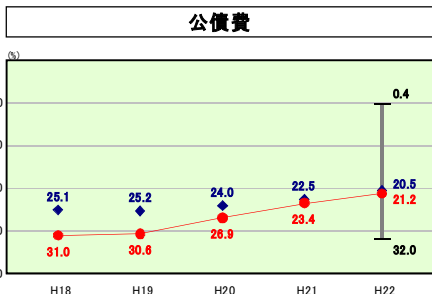
類似団体内順位 95/118 **全国平均** 10.4 **鹿児島県平均** 10.2

扶助費の分析欄
扶助費について、平成18年度以降類似団体より大幅に増加した原因は、児童福祉費における経常収支比率が激増したことによる。今後も少子高齢化のさらなる進展や医療費の増が見込まれるが、最小経費で最大効果を追求し、経費削減に努める。



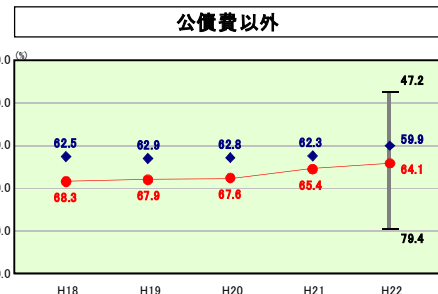
類似団体内順位 24/118 **全国平均** 11.8 **鹿児島県平均** 12.0

その他の分析欄
その他項目がこの5年間、類似団体より低い状況にあるのは、公営企業・一部事務組合等の公債費に関する繰入金金は類似団体より多いものの、その他の繰入金金が特別会計・公営企業・一部事務組合等の努力により必要最小限に抑えられている成果である。



類似団体内順位 66/118 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.1

公債費の分析欄
平成7年～平成12年の間に大型事業を集中的に実施した為に平均より高い状況にあるが、公債費負担適正化計画及び、地方債の借り換えや補償金免除繰上償還を実施するなどして公債費の圧縮に努めており、平成18年度と比べ9.8%改善し、全国平均に近づいている。



類似団体内順位 91/118 **全国平均** 70.2 **鹿児島県平均** 65.6

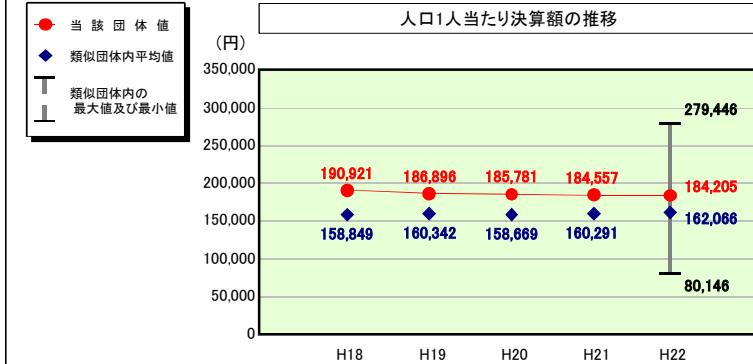
公債費以外の分析欄
公債費以外に係わる経常収支比率が類似団体の平均より高い状況にある理由は、主に離島ゆえ職員数が類似団体より多いことや、一部事務組合で実施した建設事業への公債費償還に対する負担金が多額であること、少子高齢化の進展や医療費の増によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県知町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



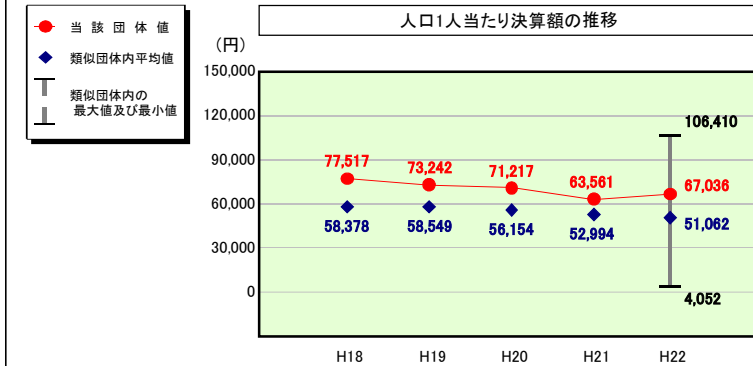
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,050,044	158,163	132,559	19.3
賃金(物件費)	86,468	13,024	12,734	2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	135,404	20,395	21,564	▲ 5.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,061	7,239	5,693	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,771	4,635	3,066	51.2
▲退職金	▲ 127,808	▲ 19,251	▲ 16,453	17.0
合計	1,222,940	184,205	162,066	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.83	14.53	4.30
ラスパイレス指数	92.3	94.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

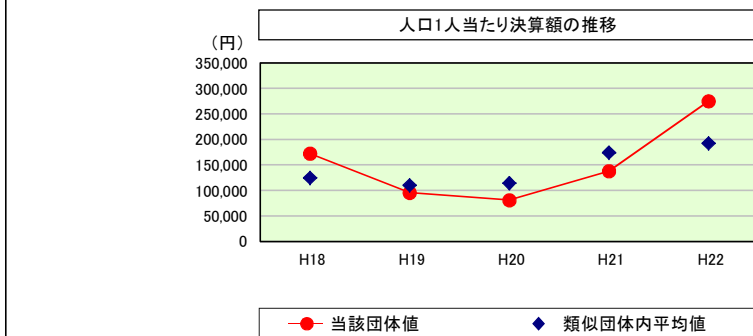


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	797,763	120,163	112,817	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,356	29,877	23,358	27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	150,191	22,623	6,948	225.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,508	679	3,718	▲ 81.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	361	54	42	28.6
▲特定財源の額	▲ 84,736	▲ 12,763	▲ 5,418	135.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,393	▲ 93,597	▲ 90,780	3.1
合計	445,050	67,036	51,062	31.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

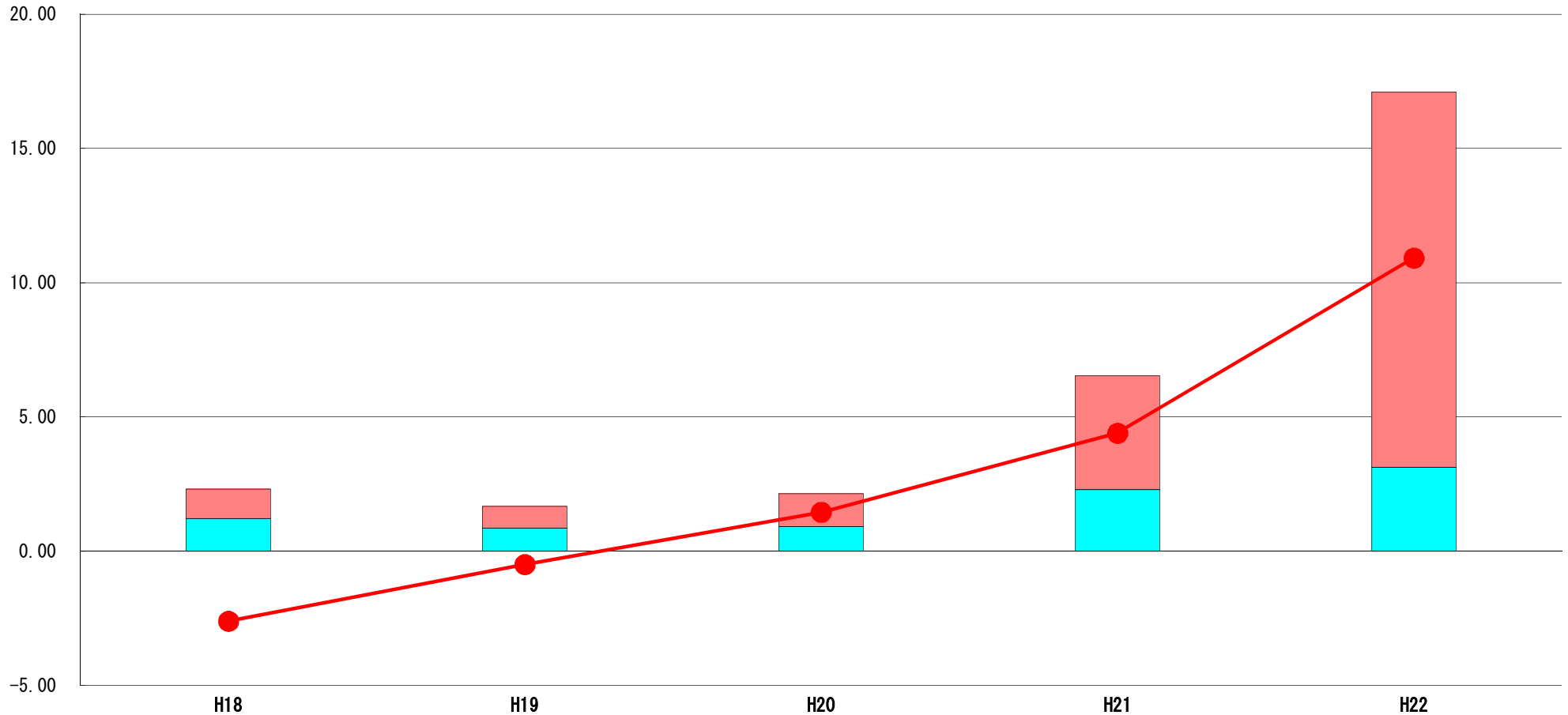
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,203,029	172,280	37.5	124,895	2.9	34.6
うち単独分	219,392	31,418	17.2	61,345	4.1	13.1
H19	656,363	95,402	▲ 44.6	110,324	▲ 11.7	▲ 32.9
うち単独分	289,642	42,099	34.0	55,684	▲ 9.2	43.2
H20	554,128	81,084	▲ 15.0	114,677	3.9	▲ 18.9
うち単独分	230,823	33,776	▲ 19.8	55,912	0.4	▲ 20.2
H21	931,095	137,899	70.1	174,443	52.1	18.0
うち単独分	499,247	73,941	118.9	89,518	60.1	58.8
H22	1,824,584	274,828	99.3	192,544	10.4	88.9
うち単独分	291,348	43,884	▲ 40.6	82,235	▲ 8.1	▲ 32.5
過去5年間平均	1,033,840	152,299	29.5	143,377	11.5	18.0
うち単独分	306,090	45,024	21.9	68,939	9.5	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県知名町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.10	0.82	1.24	4.24	13.97
 実質収支額		1.22	0.86	0.91	2.29	3.13
 実質単年度収支		▲ 2.60	▲ 0.49	1.45	4.40	10.92

分析欄

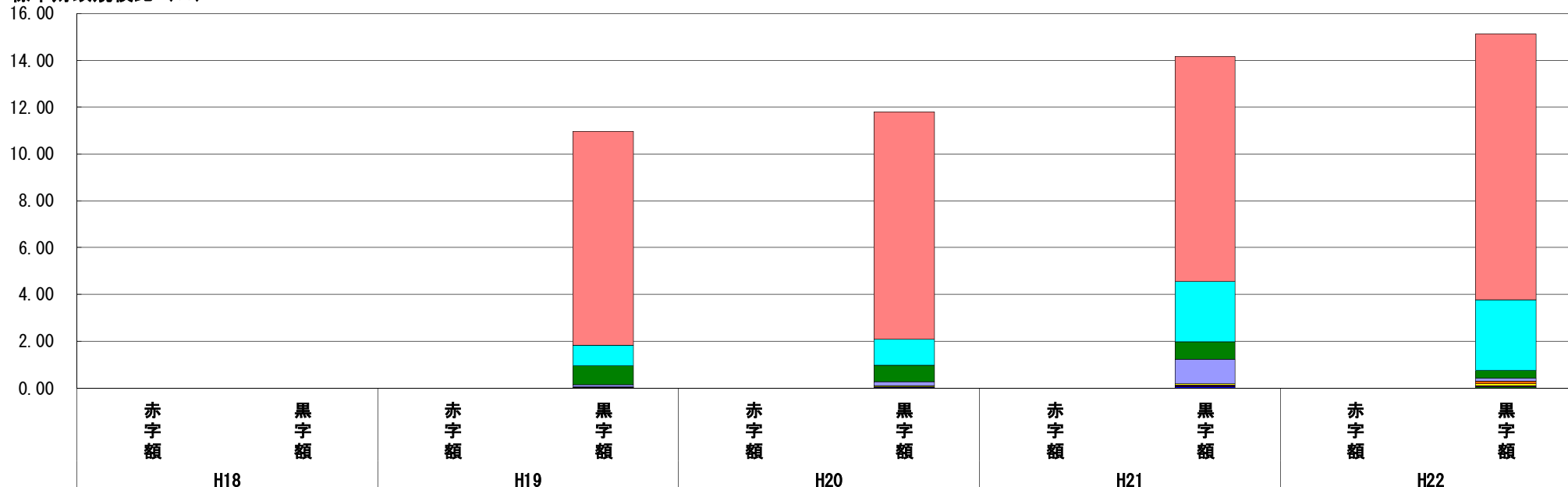
財政調整基金残高・実質収支額・実質単年度収支額の標準財政規模比が増加した要因は、職員の節減意識及び、国の地域活性化交付金等で一般財源の支出が抑えられ財政調整基金積立金等が大幅に増加したためである。今後も更なる経費削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県知名町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	9.15	9.71	9.61	11.36
一般会計	-	0.86	1.10	2.58	3.02
介護保険特別会計	-	0.81	0.71	0.76	0.33
国民健康保険特別会計	-	0.10	0.18	1.04	0.13
土地改良事業換地清算特別会計	-	-	-	-	0.11
農業集落排水事業特別会計	-	0.02	0.04	0.07	0.08
公共下水道特別会計	-	0.01	0.01	0.04	0.05
合併処理浄化槽事業特別会計	-	0.01	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.03	0.05	0.02

分析欄

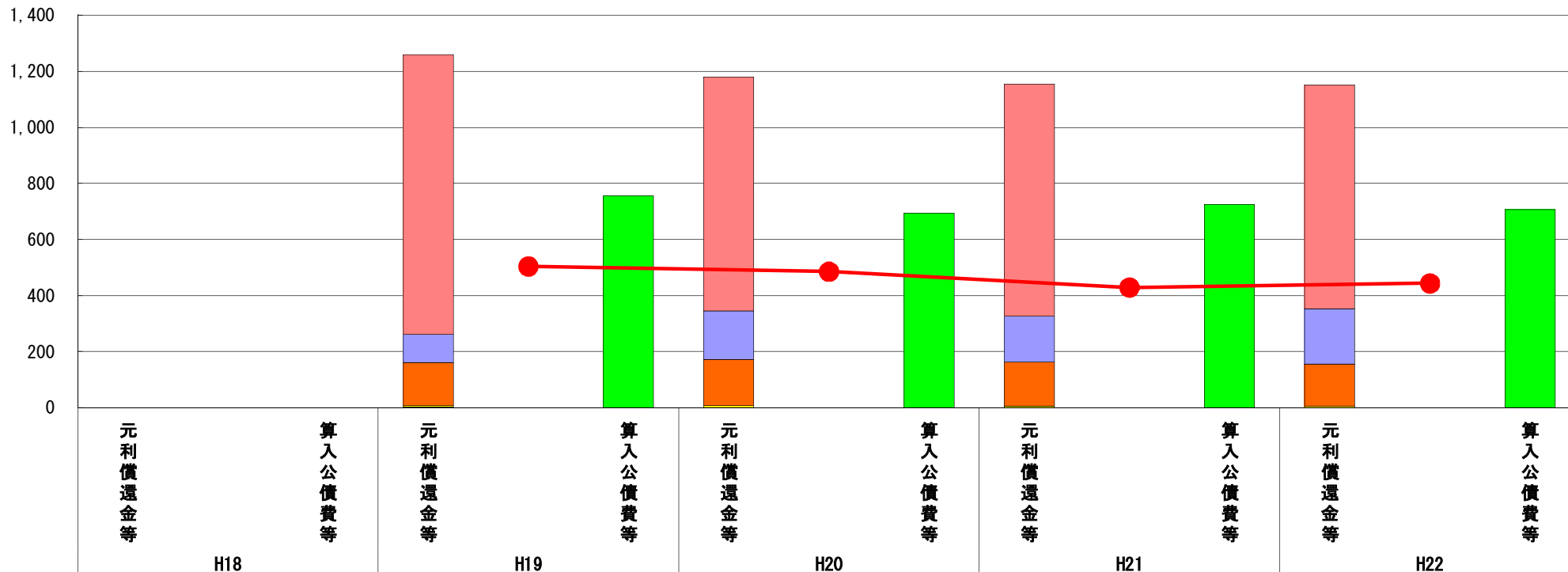
黒字については主に一般会計、水道事業会計によるものである。
 一般会計については、平成21年度に対前年比1.48%と大幅増となっている。これは国の地域活性化交付金等で一般財源の支出が抑えられ、基金残高が増加したことによるものである。
 水道事業会計については、健全な財政運営による現金・預金保有額にあわせ、平成22年度は農林水産省・地下連続壁(地下ダム)工事による水源移設工事に伴う補償金が次年度に入金されたことに起因する流動資産(未収金)の増等によるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県知名町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	998	835	826	798	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	101	174	166	198	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	153	163	156	150	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	7	6	5	
	一時借入金利子	-	2	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	756	694	725	707	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	504	486	429	444	

分析欄

実質公債費比率が平成19年度21.6%から平成21年度17.0%と4.6%減少している理由は、主に地方債の償還のピークを過ぎたことによる元利償還金の減によるものである。

また、実質公債費比率の分子が平成22年度は平成21年度と比べ15百万円増加しているが、これは公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計で実施した建設事業（公共下水道及び農業集落排水の整備）への元利償還金に対する繰出金の増等によるものである。

今後は、交付税措置の有利な地方債の発行などで実質公債費比率の減に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

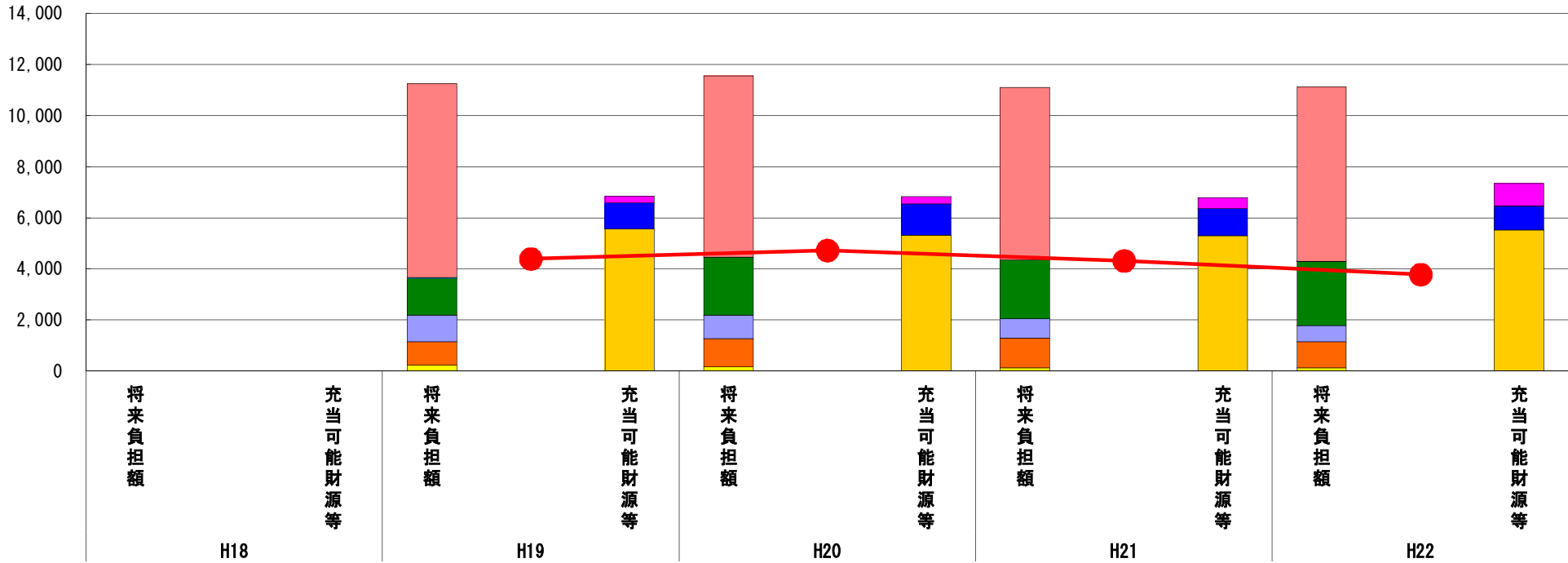
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県知名町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,596	7,082	6,743	6,816	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31	14	11	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,442	2,266	2,302	2,528	
	組合等負担等見込額	-	1,029	909	766	619	
	退職手当負担見込額	-	932	1,113	1,154	1,022	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	220	160	127	129	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	281	293	442	869	
	充当可能特定歳入	-	1,014	1,221	1,047	948	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,396	4,717	4,313	3,779	

分析欄

平成20年度から将来負担比率の分子が減少している理由は、主に国の地域活性化交付金等で一般財源の支出が抑えられ充当可能基金が大幅に増加したことによるものであるが、類似団体に比べると基金残高は低い。今後もより一層の経費削減に努め、充当可能基金残高の増を目指すとともに、地方債の残高についても、事業の緊急性・重要性を選択し単年度毎の地方債発行額に上限を設けるなどして適正な水準になるように努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。